（損益計算書注記）

１．当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

⑴　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1,171,562,475円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	740,127,144円
当期総利益に与える影響額（差引き）	431,435,331円

⑵　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重に計上になっていることによるもの

法人化時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化額	—円
	431,435,331円

（キャッシュ・フロー計算書注記）

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	12,652,098,099円
うち定期預金（控除）	5,500,000,000円
資金期末残高	7,152,098,099円

２．重要な非資金取引の内容

⑴　現物寄附による固定資産の取得	
工具器具備品	80,386,737円
その他	6,895,617円
⑵　現物寄附による少額備品、消耗品の取得	67,129,210円
⑶　ファイナンス・リースによる資産の取得	996,737,031円

（重要な債務負担行為）

１．ＰＦＩ法に基づく事業に類似するサービス事業

（単位：円）

件　　名	契　約　額
愛媛大学重信キャンパス患者用駐車場等整備運営事業	264,000,000

（注）ＰＦＩによるサービス部分の対価の支払予定額及び収入予定額は次のとおりである。

⑴　貸借対照表日後１年以内のＰＦＩに類似する期間に係る未経過費用は13,200,000円である。

⑵　貸借対照表日後１年を超えるＰＦＩに類似する期間に係る未経過費用は196,878,904円である。

なお、当該支払額は物価変動等に応じて改定される場合がある。

当事業について、上記契約先に対して建物の底地を賃貸している。

⑴　当賃貸契約による貸借対照表日後１年以内のＰＦＩに類似する期間に係る収益は73,200,000円である。

⑵　当賃貸契約による貸借対照表日後１年を超えるＰＦＩに類似する期間に係る収益は1,091,783,014円である。

なお、当該収入額は物価変動等に応じて改定される場合がある。

（退職給付に係る注記）

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は、教職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用している。非積立型の退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており，原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

２．確定給付制度

⑴　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	893,364,154円
勤務費用	117,054,469円
利息費用	14,163,418円
数理計算上の差異の当期発生額	△　35,162,950円
退職給付の支払額	△　74,458,131円
期末における退職給付債務	914,960,960円

⑵　退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	914,960,960円
未認識数理計算上の差異	82,612,610円
未認識過去勤務費用	9,544,500円
退職給付引当金	1,007,118,070円

⑶　退職給付に関連する損益

勤務費用	117,054,469円
利息費用	14,163,418円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△　14,260,903円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△　4,772,250円
合計	112,184,734円

⑷　数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎割引率2.7％（加重平均で表している）

３．退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、1,526,688,047円であった。

（収益認識に係る注記）

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略している。

⑴　収益の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益26,032,650,977円である。

⑵　収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりである。

（重要な後発事象）

該当事項はない。